

2025年3月期 第1四半期 決算のポイント

当行の2025年3月期 第1四半期決算の概要について、当行ホームページ掲載資料「2025年3月期 第1四半期決算説明資料」によりご説明いたします。

【2ページ】「1. 損益の状況」

このページは、連結の計数を記載しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、962億円と、前年同期比94億円（＋10.8%）の増益となりました。増益の主な要因は、外債投資信託からの収益増加等による資金利益の増加、外債償還益の増加等によるその他業務利益の増加です。臨時損益は、プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前年同期比で減少しました。

株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少は計画に織り込んでおり、通期業績予想3,650億円に対する進捗率は26.3%と堅調です。

資金利益等の個別の項目については、3ページ以降でご説明いたします。

【3ページ】「2. 資金利益・利鞘の推移」

これ以降のページは、一部を除き、当行単体の計数を記載しております。

資金利益は、前年同期比898億円増加の2,586億円となりました。資金粗利鞘は、0.43%に改善しました。

資金運用収益は、外国証券利息の増加を主因に1,196億円増加しました。外債投資信託からの収益が増加したほか、プライベートエクイティファンド等の戦略投資領域からの収益も増加しました。また、国債利息も増加に転じております。資金調達費用は、外貨調達コストの増加等により298億円増加しました。

なお、参考として表示しております右下のグラフのとおり、戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献しております。

【4ページ】「3. 役務取引等利益の状況」

役務取引等利益は、前年同期比7億円増加の391億円となりました。

為替・決済関連手数料は、前年同期比5億円の減少、ATM関連手数料は、前年同期比4億円の増加、投資信託関連手数料は、前年同期比2億円の増加となりました。

なお、通帳アプリ登録口座数は、前年度末比87万口座増加の1,128万口座となりました。

【5ページ】「4. 営業経費の推移」

営業経費全体で前年同期比7億円の増加となり、内訳は以下のとおりです。

人件費は、社員数の減少等に伴い、前年同期比10億円の減少となりました。

物件費は、日本郵便株式会社への委託手数料の減少により、前年同期比27億円の減少となりました。

税金（租税公課）は、前年同期比45億円の増加となりました。

【6ページ】「5. バランスシートの状況」

2024年6月末の総資産は238.6兆円と、前年度末比4.7兆円の増加となりました。

貯金は、前年度末比0.5兆円増加の193.3兆円となっております。流動性預金が増加し、定期性預金が減少する傾向は変わっておりません。

【7ページ】「6. 資産運用の状況」

2024年6月末の運用資産残高は、235.3兆円となっております。

国債は44.7兆円となり、運用資産に占める割合は19.0%となっております。日本銀行による金融政策転換に伴う国内の長期金利上昇を受け、引き続き新規投資を行っており、前年度末と比較して0.8兆円増加しました。

外国証券等は89.2兆円となり、運用資産に占める割合は37.9%と、適切なリスク管理の下、慎重に国際分散投資を進めた結果、残高・構成比は過去最高となりました。

【8ページ】「7. 評価損益の状況」

表12行目のその他目的の評価損益は、国内の金利上昇により国債の評価損益が悪化したこと等を要因として、前年度末比5,066億円減少し、3,842億円の評価損となりました。

なお、プライベートエクイティファンドの評価益は堅調です。

【9 ページ】「8. 自己資本比率の推移」

連結自己資本比率は 14.86%となりました。

国内基準行の規制水準である 4%との比較では、引き続き高い水準を維持しており、当行が中期経営計画において設定している目標水準である 10%を上回っております。

【10 ページ】「(参考) リスク性資産残高の推移」

2024 年 6 月末のリスク性資産残高は、110.0 兆円となっております。

このうち、優良案件への選別的な投資を基本方針とする戦略投資領域の残高は 12.8 兆円となっております。

<以 上>